

ユネスコ未来共創プラットフォームが始動しました！

現在日本では、急拡大するコロナデルタ株による感染拡大で、医療崩壊に直面する事態となり、国民の不安と困惑は非常に大きくなっています。

国や民族は様々ですが、コロナ感染に見るように感染症は元より、環境も経済も、世界は一つであると実感することだらけです。ところが、競争と争いは絶えず、地球温暖化は進行し、貧困や飢餓や紛争などが世界中で起きています。

そんな世界の国々の利害調整をしている機関が国際連合です。

特に、教育、科学、文化の協力と交流を通じ、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関が、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関：United Nations Educational Scientific and Cultural Organization：U.N.E.S.C.O）です。

ユネスコが近年注目されているのが、世界遺産（文化・自然）、エコパークとジオパーク、さらに無形文化遺産などです。

静岡県には、富士山世界文化遺産、南アルプスエコパーク、伊豆ジオパークなどがあって、とても親しみのあるユネスコです。



富士山世界文化遺産（三保の松原から望む富士山）

今回は、私が係わっていますユネスコについてお話しします。

日本での民間ユネスコ活動は、第二次世界大戦後すぐに始まりました。戦争で荒廃した日本を立て直すために「教育こそ根幹」と、世界で最初に民間ユネスコ運動がはじまったのが、戦後間もない1947年日本の地方都市仙台からでした。当時、食糧さえ不足する厳しい生活事情であったにもかかわらず、平和と文化の国際協力への運動が日本全国で盛り上がっていきました。

そして1951年7月、日本がUNESCOに加盟しました。今年で70年になります。

世界には、貧困や紛争、学校が近くにないなど、さまざまな理由で学校に行けない子ども（6～14歳）が約1億2100万人（うち初等教育では約5900万人）、さらに教育を受ける機会がないまま大人になったために、

文字の読み書きができない人が約 7 億 7300 万人（世界の 15 歳以上の 6 人に 1 人）います。（UNESCO Institute for Statistics）



南アルプスエコパーク（お花畑）

日本ユネスコ協会の代表的な活動に、世界寺子屋運動があります。基本的人権として誰もが教育の機会を得て、貧困のサイクルを断ち切り、自ら考えて行動を起こしていけるようにと活動が続けられてきました。

寺子屋は年齢、宗教、性別にかかわらず、すべての人が公平に学べる場として、日本での公民館活動と似ていますが、海外では Community Learning Center (CLC) と呼ばれています。

コミュニティの拠点として、地域に暮らす人びと自身が運営し、基礎教育や職業訓練の場にとどまらず、図書館、地域のお祭り会場、互助やボランティア活動、文化交流拠点として、多様な役割を果たしています。

日本ユネスコ協会連盟のCLCの仕組みは、非識字者や貧困層の人たちが多いアジアで主に展開されていて、各国において教育を通じた貧困削減と持続発展への貢献モデルとなっています。

このように、日本のユネスコ活動は、発展途上国を支援するというものでしたが、大きな転機が現在起きようとしています。



伊豆半島ジオパーク（浄蓮の滝）

2019年9月、ユネスコ活動について日本の国内委員会で「建議」がまとめられ、文部科学大臣、外務大臣に提出されました。

要約すると、ユネスコ活動をもっと活性化させましょうということです。世界のグローバル化に伴い、人やモノの流動性が高まり、国際関係はますます緊密化する一方で、グローバル化への反動も強まるなど、国際社会における情勢が複雑さを増しています。

ユネスコ加盟国中第2位の分担拠出金を出す日本としては、課題解決先進国としてユネスコにおける議論をリードする立場にあり、国内外のユネスコ活動をもっと活性化されるよう、積極的な役割を果たしていくことが必要と考えています。

その一つが日本国内地域での活性化です。

近年、ユネスコと言えば世界遺産はじめエコパークやジオパークと言われるほど、どこの自治体もこぞって登録や認定に熱くなっています。

地域資源を活用して地方創生を図るために、ユネスコの様々な登録・認定制度の枠組みに登録されることはとても大きなチャンスです。しかし、登録のみを目的とするのではなく、登録をきっかけに、地域の特色ある自然や文化と人間社会との共生を図る持続可能な活動が、教育や観光や経済を活性化させることにつながるものが重要です。

具体的に言うと、自然や文化資源を使って地域経済を活性化させることによって、その地域で住民が生活し続けて行けるようにしていこうということです。

次が海外との関係です。ユネスコ活動と言えば、開発途上国支援のための草の根の寄付活動がイメージされますが、我が国に在留する外国人は増加しており、身近な地域の国際化がますます進みます。さらに、地域に暮らしながら国際的な考え方、態度が不可欠となる状況が増えています。地域のユネスコ活動について、地域社会の中で外国人との相互理解を進め、多文化共生社会を実現するものとして更なる充実を図っていくことが期待されています。

そして世代交代です。近年、国内のユネスコ活動の担い手の高齢化や活動の縮小傾向が指摘されています。SDGsの実現に向けた諸活動全般に視野を広げれば、多くの若者や地方自治体、NPO、民間企業等が積極的に活動し、裾野は広がっています。今後、こうした多様なステークホルダーの参画機会を増やしユネスコ活動の輪を広げ、戦略的な取組を推進していくことが期待されています。

地域資源の活用、海外との関係、世代交代、こういったキーワードから、多様なステークホルダーの連携を深める対話の場が必要です。そこで、SDGsの達成に向けて積極的に取り組む若者や地方自治体・NPO・民間企業等とともに、地域の課題解決につながる様々な活動の充実や、活動成果を国内外と情報共有し、国内のユネスコ活動と国際協力の成果の往還（行き来）を促進するため、世代や地域を越えて多様なステークホルダーが、連携して、ユネスコ活動を切り口とした対話の場を作ることになりました。

その対話の場は、2020年度から「ユネスコ未来共創プラットフォーム」として全国レベルでスタートし、私はコアメンバーとしてスタート当初から参画してきました。

従来から続くユネスコ活動に加え、自治体、地元企業、ユネスコスクールや若者など、多世代で多様な人々の協働による課題解決のため、自発的に活動する団体や個人を支援していこうと考えています。それは地方レベルでも同じで、関心を持つ市民が、静岡でもプラットフォームを作っていこうと動き出しています。

そのプラットフォームに欠かせないツールが「対話」です。信頼関係の下で「対話」が課題解決の手法としてとても重要です。プラットフォームは安心して安全で誰もが集うことができ、課題解決の人や物が交流できる場所です。

このプラットフォームにおいては、学校の生徒や先生が、中小企業の経営者や働く人が、大学の先生やゼミの学生が、農家や林業家や漁師さんが、金融機関や投資家が、現状抱える問題をどんどん出してもらい、それを国や県や市町村の職員はもとより、問題を抱えて集まった人自身も、他の人の問題を聴いてあげて、みんなで考えようというものです。

まず相手の話を聴いて「学び」、質問して「気づき」、そしてみんなで「共有」し、そのプロセスがあつて初めて、SDGs に沿った、課題解決に向けた行動、してあげて、してもらい関係性が出来上がります。ヒエラルキーの組織を作つて「やらせる」構造ではなく、学びや気づきの中から「やる気になる」、そんなことができるプラットフォームが構築されれば良いなと思っています。

今回は、理念や趣旨について話しましたが、次回は、ユネスコ未来共創プラットフォームの視点から、南アルプスエコパークの地下をトンネルで横切るリニア中央新幹線と大井川の水問題や自然を考えます。

文：西原茂樹，MIJBC 理事長

参考サイト

[ユネスコ未来共創プラットフォーム | UNESCO Future co-creation platform
\(mext.go.jp\)](https://mext.go.jp/unesco-future-co-creation-platform)

[公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 \(unesco.or.jp\)](https://unesco.or.jp/)